

いいまち 議会だより



写真／小林紀一氏

文化館のあり方を巡り白熱!!

第85号 平成31年4月15日

発行：長野県飯島町議会

P3

議会モニターのひとつ
議会のハテナ？
予算特別委員会の流れ
新議会構成



P4～5

3月定例会
新年度予算体質強化予算

P6～7

総務産業分科会
積極的なインフラ整備

P8

総務産業委員会
自然景観を守る条例新設

P9～10

社会文教分科会
中学生ネパール派遣



P11

社会文教委員会
国保税減税に

P12

休日議会



P13～14

予算特別委員会
給食センター
新築検討始まる



P15

特集 文化館指定管理



P16

本会議
表決結果

P28

町民の声を議会へ
「飯島写楽会」



町政を問う

ここが聞きたい

11 議員が質問

久保島 巖

人口増対策

転出を減らす施策を …… P17



本 多 昇

働き方改革

業務効率化の推進を …… P18



橋場 みどり

終末期

迎え方の支援は …… P19



滝本登喜子

4つの「駅」施設

連携し観光への取り組みは … P20



坂本 紀子

消防団活動

課題を解決しているか …… P21



折 山 誠

公約実現

今後の展望は …… P22



竹沢 秀幸

農道歩道整備

工事進捗は …… P23



浜 田 稔

防災連絡網

自治会は町と直結に …… P24



三浦寿美子

国保税

重い「均等割」に軽減を … P25



好村 拓洋

新与田切発電所

計画の進捗状況は …… P26



中村 明美

高速バス停

トイレの改善を …… P27



「一般質問」とは
行財政にわたる議員主導による政策の議論です。(通告順)

表紙の写真／田切南割にて

議会だよりモニター のひとこと

広報紙面に対するご意見

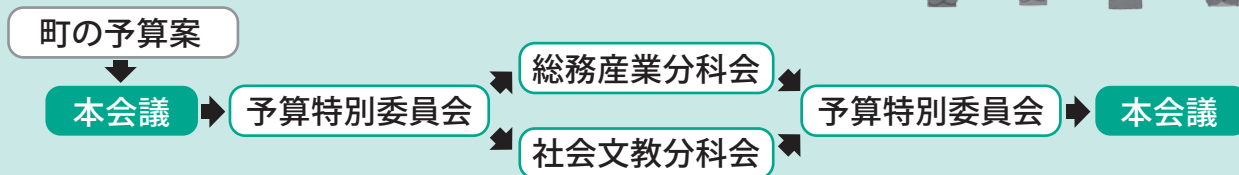
- モニターさんからは、表紙の写真や構成など、多くの意見・提案をいただきました。

その他のご意見・感想

- 住民懇談会…自治会のこれからは、人口減少・高齢化・防災などあらゆることに課題があり、移住してきた人には、自治会加入のメリットに比べ、義務や負担が多いと思う。ハ戸市などの取り組みを参考にして、モデルを作ってみたらどうか。
- 町長のコメントの中で、買い物弱者対策でスーパー誘致に取り組むとあるが、買い物弱者になっている理由は様々あり、アンケートだけでなく実態調査をして取り組んでいる自治体がある。
地元のお店と協力していくことが、お店の活性化にもなると思う。
- 一般質問の答弁が、検討中・検討しているという答えが多いと思う。
- 「あれどうなった」のコーナーは、これからも充実させてほしい。
- 「田切の里」のレストランが短い期間で他事業者に移る。もう少し営業努力をしてほしかった。

議会のハテナ?

予算特別委員会の流れ



議会構成替え

飯島町議会は、3月29日に臨時議会を開催し、正副議長選挙・委員会の再構成・正副委員長選出を行いました。

新年度からの正副議長・正副委員長は下記のとおりで、詳細は次号でお伝えします。

議長：堀内 克美

副議長：竹沢 秀幸

議会選出監査委員：本多 昇

総務産業常任委員会

委員長：橋場 みどり

副委員長：好村 拓洋

社会文教常任委員会

委員長：折山 誠

副委員長：三浦 寿美子

議会広報常任委員会

委員長：滝本 登喜子

副委員長：好村 拓洋

議会運営委員会

委員長：浜田 稔

副委員長：久保島 巖

※申し合わせにより2年毎に(任期4年)組織構成を変更します。

魅力あるまちづくりのための 体質強化予算

3月定例会は3月6日から20日までの15日間の会期で開催し、教育長任命などの人事4件・条例5件・平成30年度補正予算5件・新年度予算7件ほか計29議案を審議しました。

予算全7会計は予算特別委員会を設置・付託し、条例の一部と陳情は各常任委員会に審査を付託しました。審査内容と審議結果はP6～P16をご覧ください。

一般質問には11人が立ち、町政を質しました。



町長 所信表明

「みんなが安心して暮らせる豊かな町」を目指し、住民ニーズに即した生活基盤の増強と保育・教育環境の改善を最重点とする中で『リニア新時代に向けた魅力あるまちづくりのための体質強化予算』といたしました。

新年度予算の新規・拡充事業

子育て・教育

◇飯小プール防水改修	1219万円
◇中学生海外派遣	66万円
◇子育てPRステッカー	16万円
◇保育園エアコン設置	1950万円
◇産後ケア・サポート	38万円

福祉・介護

◇福祉業務総合支援ソフト	166万円
◇生活支援コーディネーター	480万円
◇地域包括ケアシステム	7167万円

保険・衛生・医療

◇風しん感染防止	132万円
◇自殺対策推進事業	174万円
◇食育推進事業	58万円

商業・工業

◇工場用地取得	1000万円
◇商工会青年部育成	10万円
◇新技術・新製品開発	50万円

農業

◇農業・農村振興計画策定	226万円
◇農家民泊	160万円

道路・水路・橋梁

◇広域農道補修	1500万円
◇老朽排水管敷設替え	1億950万円
◇浄水施設機器更新	950万円

水防・砂防・治山・森林・防災

◇消防団装備充実	297万円
◇空き家対策協議会	10万円
◇林道整備事業	5542万円

地方自治

◇第6次総合計画策定	110万円
◇施設長寿命化計画策定	2139万円
◇行政HPシステム構築	600万円
◇健康ポイント	20万円
◇証明書コンビニ交付	93万円
◇集いのエリア（文化館・図書館）	
文化館指定管理	2258万円
◇航空写真（固定資産評価用）	402万円
◇会計年度任用職員制度整備	81万円
◇新電力契約業務	158万円

定住促進

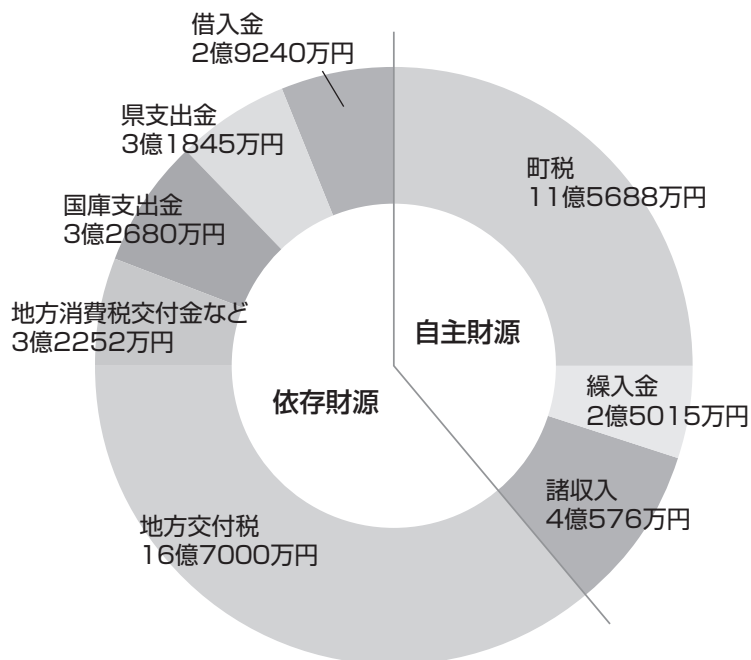
◇住宅取得支援	316万円
◇空き家改修補助	120万円

地域おこし協力隊

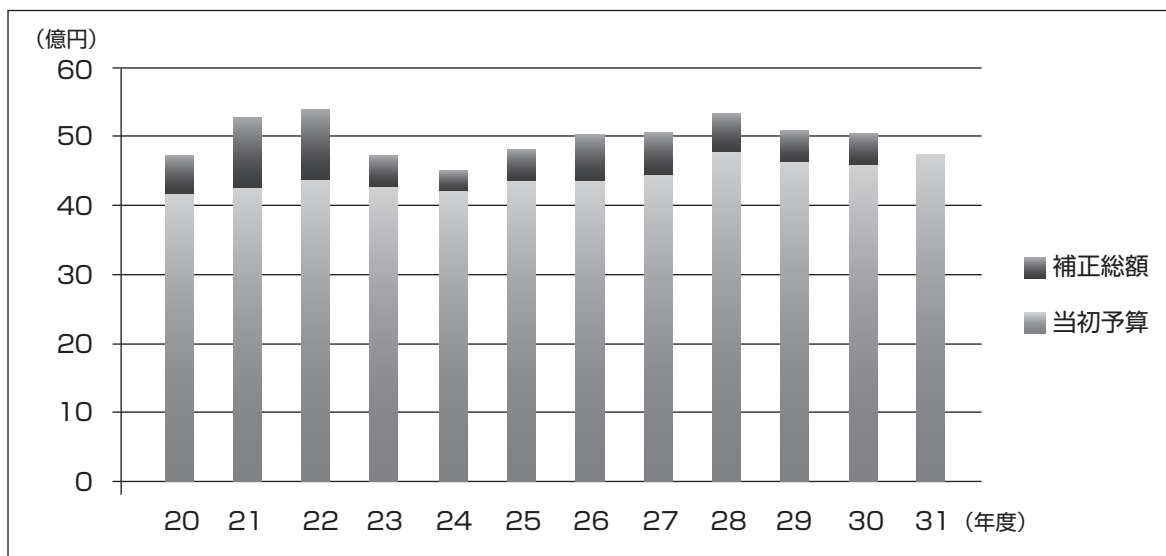
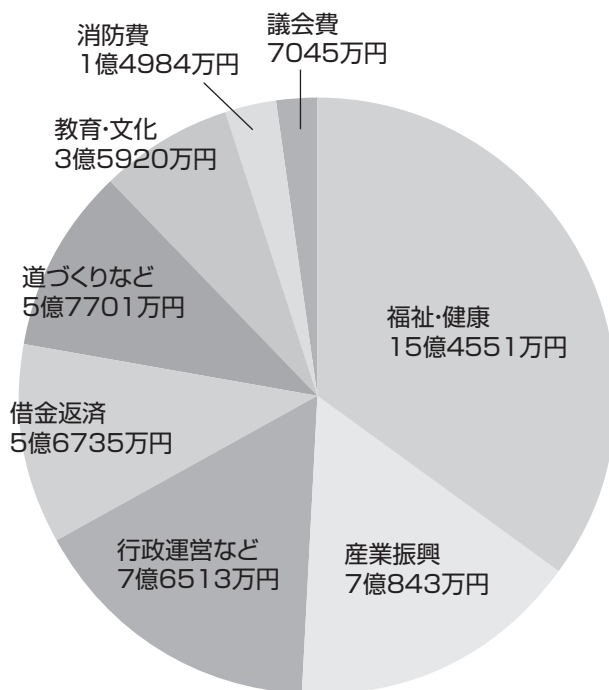
◇わら細工職人育成	800万円
-----------	-------

予算の構成と推移

歳入

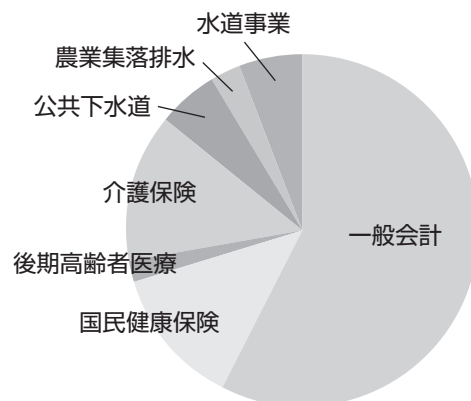


歳出



全会計予算

会計名	予算額	前年度比
一般会計	47億4300万円	2.8%
国民健康保険	9億3729万円	▲9.4%
後期高齢者医療	1億3526万円	▲7.6%
介護保険	11億3463万円	3.2%
公共下水道	4億1939万円	▲3.3%
農業集落排水	2億2744万円	▲1.9%
水道事業	4億3948万円	▲3.3%
合計	80億3651万円	0.3%



安全に繋がる積極的な インフラ整備事業を評価

平成31年度各会計予算の分科会付託分を質疑しました。

主 質 疑

一 般 会 計

◇総務課

問 飯島駅に今後も駅員を置くのか。

答 新年度は継続する。委託の駅員とも意見交換しながら進めたい。

問 消防団無線機の新年度増設32台では足りないか。行政無線や消防無線との連携は。

答 副分団長以上は配備済み。今回は部長に配備する。消防無線は町に2台あり、団と連携している。また、ポンプ積載車には行政無線が付いている。

問 防災訓練や防災意識の向上が課題だ。予算措置はあるか。

答 県の防災講座の紹介や研修会の予算は30万円。自治会長会で紹介している。

問 広域連合負担金の3か年計画や全体像を把握しているか。

答 内容は把握している。財政の3か年計画は無いが、必要であり働きかける。

◇企画政策課

問 財政調整基金の繰り入れを、当初予算に計上するのは適当ではない。充当事業が明確でないのはなぜか。

答 一般財源扱いで、特定財源ではないので明記できない。

問 減債基金の取り崩しで対応すれば良いのでは。

答 今後の償還計画があり、減債基金の取り崩しは行えない。

◇産業振興課

問 農業の衰退・農協縮小の中で、まだ「地域複合営農への道V」とするのか。名称を含め計画の全容を変更すべきでは。

答 名称はありきで考えていたが、状況に合わせ検討したい。

問 法人・個人それぞれ考えが違ふ。策定委員の構成も含めて検討が必要だが。

答 前は1年で作成したが、今回は2年かける。JAとも協議し、各地区へも出向き意見聴取していく。31年度に素案、32年度に住民説明を行いたい。

問 JA選果場再編に伴う生産者補助とは。

答 選果場が箕輪に統合された。運搬距離が遠くなるので、町の負担は15%で、生産者に4円/kgを補助する。

問 伊南バイパス開通後の商業・小売業などへの影響はどうか。調査の予算はあるか。

答 必要性は感じているが予算はない。街なかへの誘導看板は要請があり対応した。商工会員には今後の経営意向など、アンケートを依頼している。

問 バイオマス発電の状況は。

答 現在も取組んでいる。発電は事業者。「排熱利用は町で」の方針で検討している。

◇地域創造課

問 ふるさと納税返礼品の状況は。リピーターはどのくらいか。

答 馬肉75%・果樹15%、次は花。リピーターは30%ほど。

問 与田切公園を1年直営で管理するが、人員体制は。

答 観光係正規2名・嘱託1名・まちづくりセンターの臨時職員にも残務処理で兼務、地域おこし協力隊にも協力してもらう。



上ノ原選果場

問 千人塚の指定管理を民間に委託する予定だが、町の今後の方針と一致するのか。

答 難しい点もある。町もアウトドアスポーツに取組みたいことは指定管理者選定の段階でも示す。情報共有を図りながら進める。期間は2年。



民間委託で活性化か！？

問 実施計画では32年度に、1億円規模のアウトドアスポーツが計画されている。前年にあたる31年度に調査・研究費がもらっていないのは問題だ。有利な補助金に飛びつき、付け焼刃になる恐れがあるが。

答 補助対象として難しく、31年度には予算化出来なかった。情報収集は必要なので研究する。

◇会計課

問 クレジット決済の時代だが、町はその用意はあるか。

答 全体で考える必要があり、会計課だけでは判断できない。

◇議会事務局

問 国の不正統計調査での影響はあるか。

答 事務量は変わらない。今後調査拒否されないか懸念している。

◇建設水道課

問 自治会アンケートによると除雪・除草が負担となっている。対策は。

答 アーム付き除草機を調査中。

問 合併浄化槽の設置状況は。

答 つなぎ込み率80%で今年度9基増。

特 別 会 計

公共下水道事業

問 現在未接続の高齢者世帯への対応は。

答 工事予定がないなど、事情に応じて積立金を還付している。本年も3件あった。

問 未接続の世帯数は。

答 500戸が未接続。繋ぎ込み率82%。30年度は1%増で、将来的に90%にしたい。

農業集落排水事業

問 公共下水との統合という話があったがその後は。



安心な飲み水が良いね!

答 七久保・田切は統合検討する時期がくる。本郷は単独のまま。

水道事業

問 石綿管の残りはどのくらいか。国の補助は。

答 残り3.5km。33年度で終了見込み。国は1/3補助。

問 交換を急いでいる理由はなにか。

答 老朽化や災害対策のために、起債利率が有利なうちに進めたい。

問 給水収益が下がっている。今後の見通しは。

答 人口減少により下がっていく見込み。企業が井戸水に移行している影響もある。

町の自然景観を守る条例を評価

付託された条例案件1件と、陳情2件を審査しました。

条例審査

採 択

◇「飯島町屋外広告物条例」

賛成5 反対0

問 許可地域内の既存の看板にも地権者などの同意書は必要か。

答 8月1日から3年間のみ、同意書・届け出は不要。

問 既存の看板で新たに申請しなければならないものはあるか。

答 経過措置の3年以降も使用する場合は、許可申請が必要。

問 旗も対象になっているが、交通安全や町内イベントなども申請が必要か。

答 非営利なもの、また町長が認めるものは対象外とする。対象は営利を目的にしたもの。

| 討 | 論 |

賛成 町は自然景観を売り物にしており、景観を守ることは大切だ。

賛成 条例制定にあたり良く調査されており、評価し賛成。

陳情審査

採 択

◇「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める

提出者：上伊那地区労連
河野 則夫 氏

賛成4 反対1

◆**内容** 非正規雇用が全労働者の4割に達し、全労働者の4人に1人が年収200万円以下のワーキング・プアに陥っている。また、最低賃金の地域間格差により、労働力の都市部への流出が発生している。

最低賃金を大幅に引き上げ、中小企業支援策の拡充実現のため、意見書の提出を求める。

| 討 | 論 |

反対 国も目標を1000円に取組んでいる。すぐの実施は事業者を圧迫する恐れもあり、意見書を出す必要はない。

賛成 アベノミクスは機能しておらず利下げによる金融出動は、中小企業と労働者が内需を支えるものになっていない。政府に対して意見書を提出すべき。

賛成 この意見書は非正規雇用にスポットを当てているものだ。

最低賃金を上げることは個人消費への効果ある刺激策になる。

不 採 択

◇国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める

提出者：上伊那地区労連
河野 則夫 氏

賛成2 反対3

◆**内容** 個人消費が伸びない中で増税は、税率が5～8%になった時の大不況の再来を起こしかねない。また、消費税は所得の少ない人ほど負担が重い。

2023年に導入されるインボイス制度は、地域経済を担う中小業者に大きな負担となり、商取引から排除される恐れもある。

| 討 | 論 |

反対 国はすでに10%に向け準備を進めている。軽減税率や子育て支援策・保育料の無料化なども決めている。ここでの中止は大混乱を招くものである。

賛成 消費税を増税するかどうかの判断基準に景気条項があり、一旦やめるべきである。大企業にはまだ納税能力があることをみれば応能負担にすべきだ。消費税は逆累進税で低所得者に重くなる。今ではない。

地域で支えあいの仕組みづくり始まる

平成31年度飯島町各会計予算分科会付託分を質疑しました。

主 な 質 疑

一 般 会 計

◇住民税務課

問 町税11億5688万円の状況は。

答 法人税は平均で2割弱落ちている。固定資産税は家屋の新築とメガソーラー・太陽光建設が多かったので増、町税全体はなだらかな減少傾向だ。

問 新設の環境性能割300万円の内容は。

答 自動車取得税が10月1日に廃止され「自動車税と環境性能割」・「軽自動車税と環境性能割」になる。この軽自動車分が税収で町に入るが、その中の事務費は翌年県に払う。環境性能割は車の燃費基準値達成度で非課税・1%・2%・3%に分かれる。

問 新制度で、国民年金保険料の産前・産後期間の免除制度が始まるが、内容は。

答 申請はこの4月からで、出産日の月の前月から4か月が保険料を納付したことになる。

多胎妊娠は出産日の3か月前から6か月である。適用は、平成31年2月1日以降で、妊娠85日以上・死産・流産・早産を含む。

◇教育委員会

問 七久保保育園の駐車場用地取得費1300万円の内容は。

答 借地を買い上げる。地主は1人。

7497円/㎡×1741㎡。

問 子供から保育園の給食は美味しくないと言われたが。

答 限られた予算と塩分少なめで、見栄え良くしているが、今後も工夫する。

問 中学生のネパール派遣交流事業の内容は。

答 1月上旬頃、駒ヶ根市の中学生と行く。旅費28万円は職員1人分。生徒は1人1/2以内限度額10万円で、2人分20万円。他にタクシーなどの交通費6万円×3人分。

問 子供の負担をゼロでやろうと言う意見はなかったのか。

答 なかった。過去に駒ヶ根市・中川村・当町の中学生を派遣していて、保護者負担は10～20万円ほど。



中学生のネパール交流事業

問 給食センター10万円の視察先はどこか。幅広い視野で考えて欲しい。

答 埼玉県の給食レストランの予定。

問 文化館の指定管理の委託料2258万円の考えは。

答 従来の経費に1人分の人件費を加え、2人体制とした。1年間の指定管理の中で、文化館・図書館・いいっこセンターを集いの場とする構想だ。

問 図書館の講座で『野菜作りの裏技』は多くの参加があったが、図書館利用には結びつかなかった。産業振興に結びつけて、直売所の生産者拡大を進めるべきでは。

答 実学的なものを身に付けたいと人気が出た。個人的な趣味を地域づくりに活かしてほしかったが、生涯学習事業の難しさを感じた。

問 生涯学習の講座の6万円を減額しているが、おもてなしのまちづくりの一環として、引き続き町の魅力ある資源を案内できる人材育成をすべきでは。

答 検討する。

問 ツリーハウスの今後の管理予算が入っていないが。

答 クラウドファンディングで資金を集め、ツリーハウス・御礼の手紙代としても使用した。

町が利用注意の看板を作る。管理予算は今後検討。

◇健康福祉課

問 生活困窮自立相談事業の118万円増えた内容は。

答 臨時職員の保健師で対応。平成30年のサポーター事業の中で、引きこもりが町内に100人ぐらいいることが分かった。

同意のあった40人に、こまくさ園・やすらぎ・就労B型事業所へ繋げていく事業。県内は大町市と当町のみ。県の補助金はない。

問 在宅老人福祉事業で、集落支援員2人480万円の予算が盛られているがどのような事業か。

答 地域と関われる人が適任。自治会のサークルを側面支援して、体操・交通安全・低栄養の勉強会など、サークルが自発的に活動できるようコーディネートする。

問 福祉タクシー券480万円は、1台のタクシーに何枚かのタクシー券を使えることを、早期に周知すべきだ。民生委員の方にタクシー券の利用方法の周知が遅すぎるが。

答 要綱の整備をし、周知する。

問 産後ケア・サポート事業33万円拡大の内容は。

答 今まで出産した妊婦が病院に行っていたが、助産師の訪問型サービスも追加される。交通費は本人負担で、他は町負担となる。

問 健康づくり運動事業で地域ポイント20万円の内容は。

答 健康ポイントではなく地域ポイントで行う。まずは健康福祉課の事業から始めていく。6月30日健康福祉大会からスタートする。

問 健康長寿のまちづくり7万円の内容は。

答 健康づくり推進懇話会と高齢者懇話会を統合して名前を変えて実施。まだ具体的に決まってない。

問 風しん感染拡大防止事業132万円の内容は。補助金はないのか。

答 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生の男性300人にクーポン券を送り、抗体検査を受けてもらう。その内2割60人の予防接種代。後から交付税と補助金が出る。

国民健康保険特別会計

問 透析患者は共立病院と昭和病院で足りているのか。

答 困っている患者はいない。

後期高齢者医療特別会計

問 力を入れるものは何か。

答 低栄養予防事業で、人間ドック受診者の200人に電話をかけ、同意があれば訪問し、食事の相談に乗る。栄養士と保健師が担当する。

重複診断予防事業で、薬剤師会に依頼しレセプトをチェック。同じ病名で複数の病院を受診している人に保健師が対応し、医療費削減に努める。

介護保険特別会計

問 いちいの会を総合事業の中に入れ、モデル地区を作っては。送迎も必要。

答 集落支援員の活動として検討する。送迎は事故などが課題。

問 地域支援事業は昨年より900万円ほど増えたが理由は何か。

答 生きがい活動教室の日数が増、飯島健康塾の対象を拡大し、生協へ委託。

包括支援センターの賃金が増えた。



いちいの会で学ぶ

町国保税減税 資産割を1/2とし、相当額を減額

付託された2条例・指定管理案件1件の計3件を審査し、可決すべきものと決定しました。

町国保税条例の一部改正

質 疑

問 財源不足は基金を取り崩して対応するのか。

答 基金残高の推移をみながら当面は取り崩して対応する。

問 いずれ資産割は廃止するのか。

答 廃止は国の方針。町は当面3か年での廃止を目指す。激変緩和措置を含む6年間では、廃止しなければならない。

討 論

賛成 近隣では引き上げ改定を行っている中で、基金を背景とした減税を評価。

賛成 低所得世帯に配慮した軽減制度の堅持を評価。

賛成5 反対0

町介護保険条例の一部改正

質 疑

問 改正の理由は。

答 県の指摘による表記の改正で、内容に変更はない。

賛成5 反対0

町文化館 指定管理者の指定

文化館の指定管理者であった「財）まちづくりセンターいいじま」が休止することに伴い、新たに「特定非営利法人 アクターズ

ゼミナール伊那塾」を管理者として指定する案件。

質 疑

問 管理の内容は。

答 貸し館業務を含む館全体と周辺環境整備。

問 これまでと経費の差は。

答 220万円余の増額。

問 これまで、指定管理に任せきりで利用低下を招いたのでは。

答 西庁舎での会議が多くなり、文化館の利用が減った。また、若者のサークル参加も低調。

問 指定管理で、文化館での生涯学習の位置づけはないのか。

答 指定管理の中へは持ち込まない。以前の中央公民館の機能は生涯学習センターに移っている。町民の生涯学習は、地区公民館が担っており、センターが支援している。

問 公募の期間が短く応募者が少なかったのでは。

答 説明会には3者が出席し、応募は1者のみ。まちづくりセンターの休止が年明けに決まり、時間の無い中での公募となった。

問 プレゼンの内容は。

答 利用の少ない部屋のシェアオフィスや喫茶営業など、幅広い利用提案があり、1年かけて内容を検討したい。

問 管理体制は。

答 常時2人体制で、随時館長が非常勤で加わる。

現在は実質1人体制だ。

問 指定管理者の中に1人社会主事をおくことはどうか。丸投げでなく教育委員会が関わるのが大切では。

答 1年かけて検討する。

討 論

反対 今の指定管理が機能しなかった事の検証をしないまま、新たな指定管理者に任せることは時期尚早だ。

教育委員会の立場や文化館のあり方を明確にした上で、指定管理を検討すべき。

賛成 予算を増額し、現行より体制が強化されている。

民間らしい発想による新たな利用者増で、生涯学習の基盤拡大が期待できる。

賛成 1年かけて新たな利用検討を評価。また教育委員会職員1名が常時運営に関わることを前提に賛成。

賛成4 反対1

【本会議関連記事P15】

休 日 議 会

町議会で初めての休日議会を3月17日(日)に開催しました。小雪の舞う荒天の中、16人の傍聴者を迎え、新年度予算の審査を行いました。

議員のなり手不足・無風選挙など、地方自治の弱まりは飯島町も例外ではありません。そこで、町の将来を論議する議会活動の中身を身近に感じ、地方自治への関わりを深めていただきたいという趣旨で開催にいたったものです。

一般質問はケーブルテレビで放映されますが、議会の重要な役割である予算審査への注目度は高

いと言えません。今回は予算審査の最終段階である予算特別委員会を、本会議場で開催しました。

町の予算案は、最初に2つの分科会で、それぞれ所管課の事業内容を数日にわたって審査します。特別委員会ではその結果を報告し合い、相互に質問を重ねて課題を絞り込みます。

最後に町長など理事者・課長の出席を求めて総括質疑を行い、特別委員会としての賛否を決めます。

審査の内容はP14～P15をご覧ください。



● 傍聴者のアンケートから ●

◆町議会に関心がある・少しある … 83%

関心がある理由と順位

1. 税金の使われ方
2. 特定の施策・事業に興味
3. 町長や議員の考え方

◆あまり関心がない …… 17%

あまり関心が無い理由

- ・町議会が何をするところか分からない

自由記述のご意見

- ・分科会の報告時間が長すぎた
- ・一般質問より緊張感に欠ける
- ・弱者の声を拾い上げる努力を
- ・生活に直結する感じが弱かった
- ・若い傍聴者が少ないのがっかり
- ・理事者に対する質疑は良かった

引きこもり・経済的困窮者へ 寄り添う予算を評価

特別委員会は、総務産業・社会文教の2つの分科会を設けて各所管事務の審査を求め、分科会主査報告に対する質疑のあと、理事者への総括質疑・討論を行いました。その結果、付託された予算7議案の全てを可決すべきものと決定しました。

財政部局に対する質疑

平成31年度(2019年度)
飯島町一般会計予算

問 七久保保育園駐車場用地取得は現在の場所か。

答 南東の駐車場部分の借地を買い取り。



買い取る駐車場用地

問 義務的経費が増えている。どこを削るか。

答 物件費・人件費が主な要因で、行革で抑える。

問 地域おこし協力隊が増えると町の財政負担になるのか。

答 上限はあるが、全額特別交付税で措置される。

問 町税が減収傾向だが、要因は何か。今後の展望は。

答 税収の増減は個人・法人も景気による。企業誘致努力と未収対策に努める。工場が来れば固定資産税などの増が期待できる。



売れんと困る工業用地！

主査報告に対する質疑

問 高額で取得した旧紅葉園が長期間活用されていないが、新年度に予算計上の質疑があったか。

答 ない。

問 給食センターの建築用地の見通しは。

答 具体的な場所は決まっていない。これから検討する。

問 健康づくりポイントの住民周知説明は。

答 健康福祉大会の時に説明し、始める。

問 ツリーハウスの管理者は。中学生の関わりは。

答 管理は教育委員会。中学生の関わりはこれから検討。

文化館管理に対する質疑がありました。詳細はP15をご覧ください。

理事者に対する総括質疑

問 ひきこもりサポーターの派遣・家族会の立ち上げに向けた講演会の実施のため、総額211万円予算計上された。このうち113万円の国費が充当される。

本事業は、県内で飯島町と大町市のみだ。先進的モデル事業であり、県が本腰を入れて支援すべきと考えるが、県費負担の働き掛けを。

答 地域住民にきめ細かく寄り添うためサポーターが必要。その点を県へアピールし、プラスの支援を求めていく。

問 財政調整基金の新年度予算繰り入れがあるが、事業目的がない繰り入れとなっている。むしろ減債基金の活用をするべきではないか。

答 償還が数年後ピークを迎えるので、その影響を抑えるため減債基金の活用を考えていない。

問 中学生海外派遣交流事業は、義務教育のなかで人材育成として始めたので、家庭の経済事情に左右されず誰でも行ける制度にすべきではないか。

答 基本的にはそう考えるので検討する。



現在の給食センター

問 学校給食センターは33年度着手としているが、31年度はどこまでやるのか。場所・規模の内容は。完成までに必要な修繕はどのようなのか。対応と予算は。

答 平成33年度着手完成を目指す。700食余の規模。来年度建設委員会を立ち上げ、場所を検討する。現施設を稼働しつつ新しい給食センターを建設することになる。修繕は緊急的なものを補修していく。

問 農地集積機構で家族経営の離農が進んでいる。JA関連の撤退で危機的だ。本格的戦略見直しの時期だ。強いメッセージとして伝える必要があるが。

答 農業は基盤産業だ。町の売りは田園風景。大きな変化は、減反政策をやめた30年問題。

担い手不足を、組織営農で農業を守るのには役立った。今後は攻める農業・儲かる農業を、長期的

な展望に立った新しい計画の中に織り込むべきと考えている。

問 旧紅葉園は空き家の状態が長期間続いており、劣化が進むため、修繕費など活用に向けた予算が必要では。

答 千人塚周辺の魅力向上のなかで考えていく。

問 Aコープ飯島店の建替えの協議は継続しているか。

答 JA上伊那の方針としては、駒ヶ根支所建設が落ち着いた後考えようと言っていたが、現在は非常に難しい。

討 論

平成31年度(2019年度) 一般会計予算

賛成 福祉・防災に積極的予算で前向きな施策と見受けられる。議

論のあった文化館関連予算は、否決するほどの内容ではない。執行の過程で適切に行われることを求める。

平成31年度(2019年度) 国民健康保険特別会計予算

賛成 県に移管されているが適正な運用である。

平成31年度(2019年度) 後期高齢者医療特別会計予算

討論なし。

平成31年度(2019年度) 介護保険特別会計予算

賛成 集落支援で新しい事業が始まる。積極的に地域に入ることが期待できる。

平成31年度(2019年度) 公共下水道事業特別会計予算

賛成 つなぎこみ率82%、毎年1%増の説明があった。今後も多くは見込めない。利用料の滞納を抑えられるように求める。

平成31年度(2019年度) 農業集落排水事業特別会計予算

討論なし。

平成31年度(2019年度) 水道事業会計予算

賛成 石綿管敷設替え工事は、31年度末には残り3.5kmになり、2021年度完了。国の補正を注視し住民の健康を守るためにも、順調に進めていく予算を評価。

文化館指定管理 白熱した議論！

文化館はこれまで「まちづくりセンターいいじま」が管理を委託されてきました。しかし2月に「まちづくりセンター」が突然休止となり、公募の結果、非営利法人に指定管理先を変更する議案が上程されました。

その是非を巡って議会の議論は白熱し、所管の社会文教常任委員会は4：1で議案を「可決すべきもの」としたものの、本会議では賛成3反対8で否決しました。

委員会や本会議で行われた質疑討論をここにまとめます。

特別委員会での質疑

問 文化館を集いの場という単なる建物として、指定管理に出すということだが、町には信念がないのか。

かつて、事務所が空いたからまちづくりセンターに管理を移したことから、同じことが起きている。何をしてほしいのか、何をしたいのか委託者に伝えるべきでは。

答 求めるのは、教育文化向上の中で文化・芸術活動の発表、多様な文化の鑑賞など、町民の文化活動の支援をする。

生涯学習も教育委員会の中で数々の講座をやっており、文化館を活用している。より活用してもらうために、民間感覚で多くの人に来てもらえるよう、いろんな方法で提案いただいている。基本協定・年間協定を結び、これまで以上に活用していく。

目的外使用など、暴走しないように調査・支援・改善を求めることができることを仕様の中を含めた。教育委員会と協議しながら運営してもらう。

本会議での討論（発言順に記載）

反対 委託先の非営利団体が不適切とは思わない。しかし、文化館の利用に町民を加えた議論が無い。公共施設を営利目的で又貸しする構想も含まれ論外だ。

賛成 生涯学習は、高齢化の中で地区公民館に委ねたので、その充実と共に文化館の利用は減少。

本議案は建物管理の委託であり、生涯学習機能のありようは、別に議論すべきだ。

反対 教育委員会は生涯学習を文化館から外し、まちづくりセンターに関与しなかった。反省が必要だ。

賛成 教育委員会はこども室・保健センターとの連携のため、文化館から離れた経過がある。立川市の図書館では飲食もでき大人気だ。民間への指定管理は多面的な役割を期待できる。

反対 生涯学習は人材育成に長時間を要する。文化館が中心だった頃より衰退したのは軽視の結果だ。まちづくりセンターへは、所管課の指示を聞きに来いと言わんばかりで、町職員は文化館から遠ざかっていた。休止に至る経過が不透明だ。

反対 一年間試行するというなら、まずこれまでの分析が先ではないか。



本会議表決結果

※議案の採決は、堀内議長を除く11人で行います。

議 案 名	内 容	賛成	反対	審議結果
教育長の任命	任期満了に伴い、1名の再任	9	2	原案可決
人権擁護委員候補者の推薦	任期満了に伴い、1名の再任	11	0	原案可決
人権擁護委員候補者の推薦	任期満了に伴い、1名の新任	11	0	原案可決
固定資産評価審査委員の選任	任期満了に伴い、1名の新任	11	0	原案可決
屋外広告物条例		11	0	原案可決
特別職の給与条例の一部改正		11	0	原案可決
国民健康保険税条例の一部改正		11	0	原案可決
廃棄物処理及び清掃条例の一部改正		11	0	原案可決
介護保険条例の一部改正		11	0	原案可決
飯島小学校冷房設備工事請負契約の締結		11	0	原案可決
障がい者支援センター指定管理		11	0	原案可決
介護予防拠点施設指定管理		11	0	原案可決
弓道場指定管理		11	0	原案可決
文化館指定管理	P11, P15	3	8	原案否決
町道路線認定		11	0	原案可決
町道路線変更		11	0	原案可決
飯島小学校冷房設備工事請負契約変更		11	0	原案可決

平成30年度補正予算

一般会計(第5号)		11	0	原案可決
国民健康保険特別会計(第4号)		11	0	原案可決
介護保険特別会計(第4号)		11	0	原案可決
公共下水道特別会計(第4号)		11	0	原案可決
農業集落排水特別会計(第4号)		11	0	原案可決

平成31年度当初予算

一般会計	P4~P7, P9, P10, P13, P14	11	0	原案可決
国民健康保険特別会計	P4, P5, P9, P10, P13, P14	11	0	原案可決
後期高齢者医療特別会計	P4, P5, P9, P10, P13, P14	11	0	原案可決
介護保険特別会計	P4, P5, P9, P10, P13, P14	11	0	原案可決
公共下水道特別会計	P4~P7, P13, P14	11	0	原案可決
農業集落排水特別会計	P4~P7, P13, P14	11	0	原案可決
水道事業会計	P4~P7, P13, P14	11	0	原案可決

陳情・議員提出意見書決議

「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める	P 8	9	2	採 択
国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める	P 8	4	7	不 採 択
中小企業支援策の拡充と最低賃金の改善を求める意見書		9	2	原案可決
JA上伊那長期構想・3ヶ年計画の再考を求める決議		11	0	原案可決

※注 郵送による陳情は基本的に議案にならず文書配布されます

賛否が分かれた議案の表決結果

○は賛成 ●は反対

議 案 名	本 多 昇	滝 本 登 喜 子	久 保 島 巖	好 村 拓 洋	橋 場 み ど り	浜 田 稔	竹 沢 秀 幸	折 山 誠	坂 本 紀 子	三 浦 寿 美 子	中 村 明 美	審議結果
※議案の採決は、議長を除く11人で行います。												
教育長の任命について	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	可 決
飯島町文化館の指定管理者の指定について	●	●	●	●	○	●	○	○	●	●	●	否 決
「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	採 択
国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める	●	●	●	○	●	○	●	●	○	○	○	不採択
中小企業支援策の拡充と最低賃金の改善を求める意見書	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	意見書提出



久保島 巖

人口増対策

転出を減らす施策を

魅力向上を目指す 町長

問 平成31年1月の人口動態調査によると、町は増減率マイナス1.75%、転入出もマイナス82人と上伊那管内で最も低い。どう捉えるか。

町長 人口増減は、町の魅力のパロメーターと考え軽視できず、気を配っている。

問 県下一人口増の南箕輪村では「村へ転入する理由を分析し、今後も戦略的取り組みが重要」としている。

町もいち早く移住定住に力を注いだが、ここ数年は陰りが見える。

根本的な課題の解決がされていない。

移住者の70%を占める若年層が求める買い物環境など、都市機能が必要だが。

町長 南箕輪村は伊那市と箕輪町に囲まれた好立地にある。そこがいち早く子育て支援を行った結果だ。村長は「10年がかりだ」と言っている。

問 人口が減って町民にどのような影響が出て、困ることがあるか。

人口増対策には転出者を減らすよう、文化・買い物・宅地供給拡充が先ではないか。

町長 人口が減ると交付金が減り、社会保障や義務的経費・維持管理費の増加が見込まれ、財政運営は厳しくなる。

行政は「人口を増やそう・何かしよう・魅力ある町に」という気持ちで取り組まねば、減っていく一方だ。それが私や職員の仕事である。

問 小さくても幸せな町になれば、黙っていても人は寄ってくる。外へのアピールより、農振地区指定の見直しで、安価な土地提供・買い物環境整備など、暮らしやすい町のために内なる固めをするべきでは。

町長 移住定住で県外に出掛けているのは、町の情報発信という意味もある。

町の買い物動向調査では町内滞留率が10年前4%で、平成29年度は2.9%という状況だ。

就任以来、買い物できる場所の確保を至上の命題としている。水面下の交渉では、良い感触がある。

学校給食センター建て替えに合わせて、一般の人にも開放したい。特にお年寄りの孤食が問題になっているが、皆で集まって食べれば楽しみも出てくる。

町の皆さんが住んでいるうえで、魅力が増すことになる。

まちづくりセンター 今後は

問 平成31年4月から「まちづくりセンターいいじま」が休止になる。その原因と責任を検証し、同じことが起きないように万全を期す必要がある。

休止なら再開があるという事だが、その工程やスケジュールはどうなっているか。

副町長 職員体制をきちんとする必要があったが構築できなかった。またそれぞれの施設運営の、基本理念に基づく指導ができなかったところに原因がある。

今後の指定管理の状況、魅力あるまちづくりをどうするかも真剣に考えながら、平成31年度中に今後のありかたを検討していく。

〔以上2件質問〕



若者にも魅力を発信できるか



本多 昇

働き方改革

業務効率化の推進を
意識改革と環境整備で
副町長

問 業務効率化を推進していくことで、個人の生産性が上がるだけでなく、全体としての生産性の向上という効果を得ることができる。

業務効率化の主な効果は、時間短縮に繋がる。

財政負担を軽減させるためには、働き方改革を推進し、効率化の意識改革が絶対要件と考えるが。

町長 全国的に最重要課題として認識されており、積極的な取り組みが求められている。

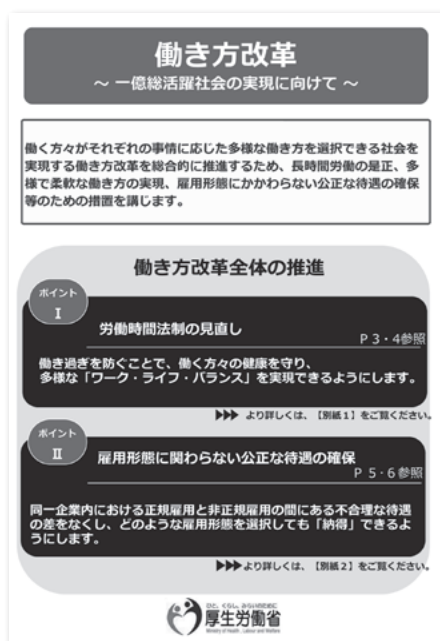
働きやすい職場環境の整備を進めるとともに、行財政改革などに取り組んでいる。

副町長 業務の見直しを徹底的に進めるのが基本だ。

時間をかけてしまう状況も多く見受けられる。何を重視・見直していくかをきちんと取り組んでいくことが必要。

合意形成を図りながら働き方改革を進めていきたい。

重要なのは、意識改革と人材育成、それに伴う制度や環境の整備だ。この2つの両輪で進めていく必要がある。



「働き方」が変わります
(厚生労働省ホームページ参照)

移住・定住促進事業

問 移住・定住を図るためにも、用地を確保し、宅地造成をしておく必要がある。

町は、民間業者に宅地開発を任せ、造成を行わない方針だ。

民間業者の宅地開発を促進するためにも、土地を取得して住宅を建築した個人に、土地取得費の20%の補助金交付することを提案する。

町長 多くの土地が農業振興地域であり、新しい住宅を建設しにくい状況となっている。重要課題の一つとして解決策を検討している。

新年度から宅地取得の有無に関わらず、町内へ住宅を建設して定住する50歳未満の全世帯に補助金を出す。

町道整備事業

問 北街道縦3号線が完了する。接続する呂久保横線の整備方針は。
建設水道課長 今後の交通量と周辺の状況などを見る中で検討する。

問 鳴尾北線道路改良に、森林税を活用できないか。

建設水道課長 町道改良への適用は、性質上かなり難しい。

問 県道と柏木運動場を結ぶ柏木北線道路延長の検討結果は。

建設水道課長 直線で結ぶと延長が300m。概略で全体事業費を約2億円と試算した。

柏木運動場周辺の整備構想を見据えながらの総合的な検討となる。

他に、空き家対策係の設置を求めた。

〔以上4件質問〕

終末期

迎え方の支援は

啓発・研究を進める 町長



橋場 みどり

問 国は地域包括ケアシステムの構築を進めている。その中のアドバンス・ケア・プランニング（ACP）は、意思決定能力が低下する場合に備え「事前に意思決定をする人を決めていく」という制度である。終末期の介護のあり方や迎え方への町の支援は。

町長 最近は長寿となり、自分の終焉のスタイルを考える時代だ。町は、介護支援センターで介護施設などからの相談に、日々対応をし、支援している。

国が進める医療介護連携の大きな課題として捉え、医療連携・相談の強化・支援の仕組みづくり・住民への啓発などを、さらに進めるよう取り組む。

問 「終活ブーム」と言われ、残された期間をよりよく生きるためのセミナーが開かれている。

町でもなにか考えがあるか。

町長 人生の終焉を家族に任せるのではなく、自分で準備する時代となった。

セミナーや講座などの啓発は医療機関・介護事務所などで実施している。町はこれに協賛・協力・広報などして、住民が情報を得る機会を増やしていく。

問 泰阜村は、県内で初めて「命のバトン（エンディングノート）」をスタートしている。

全国でも福祉サービスの向上を図る取り組みとして、行われてい

る。町の考えはどうか。

町長 高齢化が進み大家族から核家族化になるなど、家族形態が変わってきた。積極的に取り組むべきことと考える。

健康福祉課長 エンディングノートに関しては大切なことと認識し、家族会議教室で取り上げた経過がある。検討したが、地域包括ケアの構築を優先にした。将来の実施に向け研究を進めていく。

問 残された期間を、自分らしく生きる・自分らしい最期を迎えられる町とし、取り組んではどうか。

町長 地域社会の福祉向上の総合的な事業に取り組んでいく中で、個人にしっかりと寄り添っていく時代を迎えている。

自殺対策もしかしりだが、終活と

いう個人的な領域へ入っていく時代と再認識する。そういった意識の醸成ができないといけない。

非常に難しい部分だと思う。

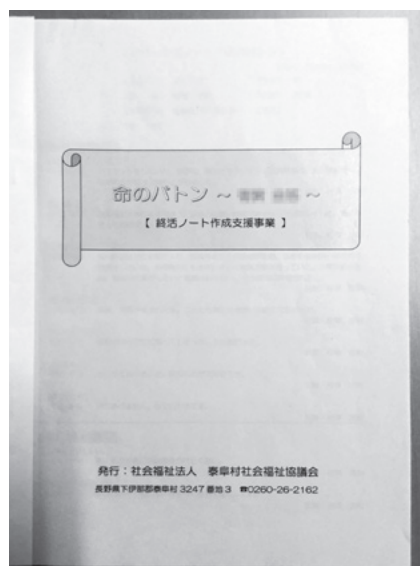
健康福祉課長 エンディングノートは、身辺整理のための備忘録、残された遺族へのメッセージの意味合いを持つ。

遺族にとっては様々な手続きが困らなく行えるメリットがある。

自治体によってはオリジナルのエンディングノートを作成し、配布やセミナー開催をしている先進例もある。

大切なことと認識しているが、限られたマンパワーの中でまずは、将来の実施に向け研究を進めていく。

〔以上1件質問〕



エンディングノート

出身地と子どもの頃	若い頃	仕事のこと	糖
趣味・特技・目標	好きなもの	嫌いなもの	ま
介護して欲しい人	介護を受けたい場所	して欲しいこと	して
経費支出について	心臓病生について	最期の場所	そは
寺・神主の連絡先	喪主を頼みたい人	参列して欲しい人	
家族や親戚のこと	資産のこと	伝えておきたいこと	病
2件	追加	削除	
月 3 日	バスケットをしていた。中学校、高校とキャプテン、部長を務めて誇り上げました。		

内容のデータ化



滝本 登喜子

4つの 「駅」施設

研修・情報共有し
事業を検討 町長

連携し観光への取り組みは

問 「駅」と名の付く施設（花の里いいじま・田切の里・本郷道の駅・まちの駅）が連携し、観光客の要望に応える取り組みは。

町長 今は連携がない。今後は観光案内所としての役割の充実を図るため、観光の動向に関する研修・情報共有や連携して、事業の実施を業者とともに検討していきたい。

問 受動喫煙防止法が改正される。町で先駆けて、2つの「道の駅」に専用の喫煙室・喫煙所を設置すべきだが。

産業振興課長 「道の駅」は第2種施設の分類で、専用の喫煙室を置くことは可能。屋外は特に規制がない。地方自治体が設置する場合は財源措置を行うとしているが、まだ不明であり、管理者と検討したい。



通りすがり、でも煙いよう！

問 防災拠点としての活用で、「指定避難所」とすることはできないか。

総務課長 2つの道の駅は「緊急避難所」として、仕事や観光などで町外から訪れた人たちの一時的な避難所としている。

長期に滞在する位置づけではなく、対応ができないので指定は考えていない。

問 防災倉庫には、発電機や仮設トイレ・照明の確保などがあるが、すぐに必要となる水や食料・避難生活での必需品の備えを考えているか。

総務課長 県と防災施設としての覚書を取り交わしているが、今後飲料水の備蓄や発生時の対応・必要な協定など協議は進めていきたい。

町長 「道の駅」は道路が寸断されたときに緊急避難できる場所だということも想定に入れ、今後の課題だ。

問 道の駅の「インバウンド対策」として、外国人向けの案内所・外国語並列表記などの取り組みは。

地域創造課長 Wi-Fiの環境はあるが、外国語対応にまでは及んでいない。現在、長野伊那谷観光局や上伊那DMOでも対策として、外国語表記を統一する動きがあるので対応したい。

観光戦略会議

問 観光戦略会議の進行状況は。

町長 この会議は、観光に関わる取り組みを一元的に企画・運営・管理をする機関で、委員15名で設置した。今年度は、与田切公園から坊主平、千人塚への与田切溪谷の整備・活用案を受けた。

国交省が与田切川左岸の管理道の事業に理解を示し、取り組むこととなった。具体的には、遊歩道とかマウンテンバイク・アウトドア関連事業を計画している。

問 戦略会議にアドバイザーの設置を。

町長 まずは、地域住民が自らの手で地域を掘り起こし、自分たちで考え、意見を統一しながら方向を出していくことが大事だ。今後必要に応じて、委員の追加やアドバイザーの設置は可能と考える。

〔以上2件質問〕

消防団活動

課題を解決しているか

消防委員会・団と協議 町長



坂本 紀子

問 操法大会のための1か月以上の早朝・夜間訓練を、時代にマッチした大会に変えるべきと思う。現在の団員数と構成は。

町長 10年先を見通し、平成30年度に定員を300人から250人に減らした。

総務課長 20代97人・30代141人であり、40代以上12人は団の幹部。職業は225人がサラリーマンで他は自営業など。

日中の災害出動実績は、延べ平日約50人・休日約90人。

問 現在、18歳以上35歳の男性人口の35%の人が協力している。活動しない幽霊団員や入団を断る人も多いので、原因究明の無記名アンケートをしたことはあるのか。

総務課長 ない。実施は団の判断によると考えている。

問 辰野・箕輪町の消防団が大会出場を止めた経過を知っているか。上部団体から改革案は出ていたか。

総務課長 新聞で知り大変驚いた。辰野町は『団や家族・職場への負担。競技性と消火技術向上の乖離に疑問。地域防災力の充実・強化には訓練・行事とのバランスを考慮すべき。町と団で長年検討した結果』と報告があった。

上部団体は意見する立場にないし、改革の議論はなかった。

問 町内では、団へ苦情はあったか。活動内容の改革はしてきたか。

総務課長 行事・訓練の多さに家族から苦情がある。年末警戒を2時間早めて22時に改善した。

問 操法大会を、現場に即した消火訓練に変えるよう提案するが。

総務課長 団の事業・訓練の見直しを提言し、幹部会で引き続き検討するよう働きかける。

問 訓練や災害に出動した場合の特別手当支払いの内容は。

総務課長 訓練1日が2500円・災害時1回1000円を団の口座へ支払う。

事務が大変なので、本人から受領委任書を貰い行っている。

問 福祉共済は宮田・中川・大鹿村は半額村負担であり、当町は本人負担である。半額町負担としては。

総務課長 年額3000円である。今後研究をする。

問 懇親会で、お酒の飲めない人への対応は出来ているか。

総務課長 団員の家族・本人から意見が出ている。慰労会のあり方、飲酒の強要はしないよう周知徹底をしている。

問 第3・4分団の人数が減り運営が難しいと聞く。管轄地域の構成を見直してはどうか。

町長 昨年、区と協議したばかりで、様子を見たい。研究する。

問 課題解決のため、無記名アンケートをとり、検討委員会で考えては。

総務課長 消防委員会と団で協議し考えたい。

ほかに、バイオマス事業と発電所について質しました。

〔以上2件質問〕



30年度の操法大会



折山 誠

公約実現

 今後の展望は
お花畑構想など
住民協働の成果が
町長

問 買い物弱者救済のため、買い物バス運行や買い物代行互助会設立の現状は。

町長 高齢化を見据えた公約。道の駅「田切の里」で移動購買車の運行を開始し、成果をあげている。その状況を見ながら対策を充実していく。

問 子育て世代・高齢者福祉などを地域で支え合う仕組みづくりの展望は。

町長 行政がすべて支えることは困難。隣組など、近所を基本とした支え合いの仕組み構築を目指す。

問 民間と行政が協働でマーケティング戦略を練る「飯島町営業部」が発足し、活発な取り組みがうかがえる。

しかし部会によっては、方向が広がりすぎて、戦略的な着地点が見いだせない状況を心配する声がある。戦略の練り上げと、具体的な取り組みの今後の展望は。

町長 アルプスのお花畑構想は、自然部会の取り組みにより、アサギマダラの飛来など、観光誘客の貴重な資源が展望できた。

アウトドア部会では、民間の事業参入が芽生えるなど、成果が見えつつある。

問 公約には「社会的弱者への配慮を行き届かせることが行政の大切な使命だ。そのうえで地域が儲かる産業を育成していく」と掲げている。ぶれることの無い施策推進を求めるが。

町長 弱者対策も儲かる町づくりも、どちらを先にではなく、状況に応じて進めていくべきと考える。

豊かな自然で誘客を



毎年飛来する渡り鳥

 上水道事業は
将来も町直営で

問 改正水道法に伴い、上水道事業の民営化が可能となった。町民の命の水を民営化や広域に委ねない決意表明を。

町長 経営努力を重ね、将来とも町直営で運営していく。

 理想的グループホーム
今から展望を

問 富山県では、精神・知的・身体障がい者、放課後の児童・高齢者ボランティアなどが一つ屋根の下で暮らし過ごす、大家族のような「家」が運営されていた。背景には、制度の壁を独自につなぐ県単独の支援策があり「富山方式」と呼ばれ、全国の注目を集めている。

当町の将来を見据え、県への制度充実の働きかけ、運営者など人材の育成に今から取り組むべきでは。

町長 当町でも目標にすべきグループホームと考える。将来の開設計に向けて、県への働きかけや研究を進める。

〔以上3件質問〕

農道歩道 整備

工事進捗は

あと3年で完成 町長



竹沢 秀幸

問 広域農道（町道2号線）の歩道工事の進捗は順調か。

建設水道課長 県営農道整備事業により、柏木から岩間までの約2kmを、平成27年度から33年度までの7か年の計画で実施している。

全体事業費が8億4000万円。町は4分の1負担。柏木から山久までの約1.6kmが、平成32年度末に供用開始。

与田切川にかかる歩道橋の、下部工および上部工が発注された。

問 与田切川右岸道路に夜間照明が必要だが。

建設水道課長 町は設置が必要と考える。歩道工事にあわせて設置してもらうように、県に要望をしている。県は、設置の方向で計画をしている。



順調に進む歩道工事



夜間照明必要

水道事業 中川村との連携は

問 中川村へ給水する事業の進捗状況は。

町長 中川村との水道事業の連携は、安定経営のため検討を進めてきた。

重要課題と認識して、平成26年度から協議を重ねている。

来年度から具体的な連携の内容や料金体系などの検討を、スピード感を持ってやりたいと思う。

児童扶養手当 毎月支給を

問 2019年11月から支給方法が改善され、現在の年3回支給から年6回支給となる。

毎月支給できるよう、県に働きかけを。

町長 状況を見て判断をしていく。

小・中学校スマホ禁止 どう対応するか

問 賛否両論はあると思うが、町はどう対応するか。

教育長 国・県の指針、先行する大阪府の状況などを検討しながら、町の方針を決めて行きたい。

〔以上4件質問〕



浜田 稔

防災連絡網

自治会は町と直結に
区の意向も聞き研究する 町長

問 毎年の防災訓練で、各区は自治会と町を中継する組織と位置づけられている。

町内に大きな災害が発生した場合、この連絡網は機能するか。

町長 初動時に、町の災害対策本部のみで、安否確認や被害状況を把握することは困難だ。

住民の安全は地域で守るとの認識で、区に協力を求めている。

問 区は昼間の人員・個人情報管理・事務処理能力・通信機能などが不足ではないか。公務災害補償もない任意団体に、中継ぎの責任を負わせるのも問題だ。

減災先進地の静岡県3市を調査したが、いずれも自治会は市に直結だった。

危険な段差などのある区では、人的な連絡が困難であり、まとめるのも無理があるのでは。

町長 災害の生じ方によっても対応の仕方は様々で、すべて区に任せるような一元的な考え方は危険だ。様々な場合を想定し、区の意向も聞き研究したい。

コンパクトシティ
周辺地域をどうする

問 国の立地適正化計画に従うと、補助金や税制特例で優遇される。町の周辺地域は、住みやすい施策から外され、地価も下落するだろう。

町長の考えは。

町長 昔は中小の店が集まって商店街を形成していたが、大型店の郊外進出で崩れ去った。その結果、外へ外へと広がった生活圏を元に戻そうとするのがコンパクトシティだ。東京の官庁が机上で計画した面もあるが、町機能や居住地域をまとめ、住民が施設の利便性を享受できるという点は正しい。

しかし、当町は既にコンパクトだとも思える。田園風景を守り、静けさの中で暮らせる町と地域づくりを進めたい。

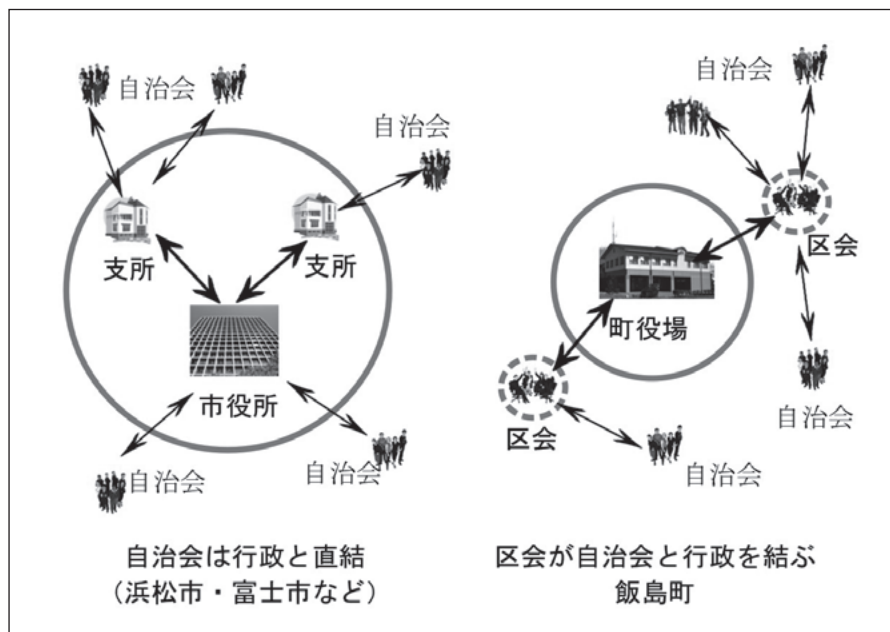
自治会の行政業務軽減を

問 自治会長経験者へのアンケート結果を見ると、町からの委託業務や「あて職」などを負担と感じる意見が多い。

これらを軽減し、減災や地域の支えあいに専念できるよう改善を求めるが。

町長 高齢化や担い手不足で、負担軽減を求める声が多いと認識している。自治会・区とも業務や役職の必要性を十分吟味して、改革する時期が来たと思う。

〔以上3件質問〕



機敏な連絡網を

国保税

重い「均等割」に軽減を

運営協議会に提案したい 町長



三浦 寿美子

問 国保税は、所得割・資産割・平等割・均等割が課せられる。均等割は、収入の無いものも全員対象である。世帯人員が多いほど負担が重くなる仕組みだ。

低所得層への軽減措置はあるが、重い負担となっている。

現状をどのように把握しているか。

住民税務課長 3月1日現在の加入世帯数は1302で、そのうち軽減世帯は約56%、741世帯。

所得が基礎控除に満たない世帯には所得割も賦課されていない。

問 被保険者は74歳以下、ゼロ歳児までで、所得が年金のみの世帯や非正規雇用・引きこもりの人もいる。

所得状況・家庭の事情・家族構成などを踏まえて、加入世帯の負担額を具体的に把握できているか。

健康福祉課長 国保の経営データを集めて、年齢構成も把握している。町の国保は、前期高齢者が40%台と非常に多い。所得も昨年度より少なくなっている。

平均年齢は毎年だいたい1歳ずつ上がり、50歳ぐらいになっている。赤ちゃんは毎年5人～9人ぐらい生まれている。

問 国保税を徴収する住民税務課と、福祉事業を実施する健康福祉課が連携し、情報を数字で「見える化」しては。

町長 国保の協議会には、被保険

者代表もメンバーになっている。住民税務課・健康福祉課も出席している。現状やデータを共有することは大事であり、さらに連携して行く。

問 均等割の負担が重く、苦しんでいる家庭があるのではないか。

状況を把握しているか。

健康福祉課長 数世帯ある。

問 全国では、25市町が均等割の独自軽減を求めている。

生活弱者支援策として、均等割の軽減策の検討を求める。

町長 課題と認識する。国保運営協議会に提案したい。

バイパス開通 早急に町道の安全対策を

問 伊南バイパスの全線開通で、交通量が増えた町道がある。交通安全対策に対する認識は。



交通量が増えています。早急に安全対策を。

町長 バイパス周辺の脇道は、通勤時間帯に多くの車が通るようになったと聞いており、流れが変わったと認識している。

交通安全に十分留意し、対策を講じたい。

問 東部保育園周辺の安全対策が必要だ。歩道の設置が良いが、時間がかかるので、保育園があること・減速表示など迅速な安全対策を行うべき。

総務課長 必要な予算を確保し迅速に対応したい。

信号機・横断歩道などは、駒ヶ根警察署と協議しながら要望していく。

〔以上2件質問〕



好村 拓洋

新与田切 発電所

計画の進捗状況は 3月に予定地が示される 町長

問 昨年秋に、県企業局による与田切発電所計画の新聞報道があったが、その後の状況は。

町長 企業局は、新たな発電所の建設に向け、電気および土木施設の仕様検討や流量など、可能性の調査を行っている。

3月中には開発予定地が示される。

問 この計画は新たな設置か。既設の発電所はどうなるのか。

産業振興課長 現在の発電所上流に、999kWの発電所を新設する予定だ。

既設の発電所は、上流で発電した後の放流水を再利用し、発電を継続する予定だ。

現在の取水口も2億円かけて直すと聞いている。

問 町はこの計画に協力する姿勢と聞くと、当町へのメリットはなにか。

町長 県は利益還元しようというプログラムを提示してきている。社会資本整備の事業に補助する計画だと聞いているが、金額はもっと欲しい。

問 企業局も最近は公募型プロポーザル方式を用い、設計から施工まで業者任せだ。

町主体で開発する検討はしたのか。

町長 与田切川での発電事業は大規模であり、ノウハウがなければ手を出せない。事業に協力して利益を分けてもらうほうが、事業についての交渉の進め方だ。

問 地域資源は地域のものだ。事業費が過大であろうが、試算して自分達の地域は自分達で掘り起こすべきだと考えるが。

町長 与田切川はハードルが高いとの判断に至った。

水力やバイオマスなど、地域資源を有効利用し、新たな町の産業基盤への展開を期待している。

地域おこし協力隊 定住に向けた課題は

問 今年度末で任期を終え、複数名退職する。町は隊員の定住に向けてどのような支援ができたか。

副町長 町への定住を第一に、現在13人に活躍してもらっている。そのうち6名が今期退任する。所管課がそれぞれサポートしながら起業を含め支援している。

ミッションと起業がなかなか一致せず1人はやめた。

退任後、町に定住してもらうようサポートしていく。

問 協力隊制度の課題は3年後のフォローが一切ないことだ。町長からも国・県に働きかけるよう求めるが。

町長 働きかけていく。

問 現在取組んでいる事業によっては、3年後の生活に直結しないミッションもあるが、今後どうしていくのか。

副町長 今までは退任時に考えていた状況だった。

町としても採用時に、できるだけ3年後に繋がるようなミッションを提示し、国の起業支援制度も活用していく。

〔以上2件質問〕



町で頑張っている協力隊

高速バス停

トイレの改善を

廃止か水洗化を検討 町長



中村 明美

問 高速バス停の階段は、急勾配なうえ、破損箇所や水が土手から流れ込むなど、安全な状況にない。

トイレなどを管理委託されている「上ノ原女性団体」からは、和式のため清掃に苦労しており、衛生面も考え水洗化への強い要望がある。

町の玄関だがどう考えるか。

町長 バス停への階段は要望・意見を聞きながらNEXCO中日本に働きかけたい。

トイレの管理・清掃に感謝している。バス車内の完備もあり、廃止や水洗化など総合的に研究・検討をしたい。



安全な階段に！



水洗トイレに！

子育て環境の充実を

問 当町の幼児教育無償化内容と、その経過は。

教育長 消費税増税時の平成31年10月から実施。

保育園・障がい児通園施設の3歳以上全ての子どもと、住民税非課税世帯の0～2歳児までの保育料を無償化。

食材費は無償化の対象外で、施設による実費徴収の方向が示されている。当町では現在、保育料の中に食材費を含め保護者から徴収している。

食材費は大きな課題であり、今後の国情報など踏まえ、慎重に検討していきたい。

問 虐待のない子育て環境が、町の誇りとなるよう、防止策が重要だ。

当町の現状と対応は。

教育長 「要保護児童対策地域協議会」を設置し、関係機関と個別ケース会議を適宜開催し、情報共

有をしながら支援を行っている。

ここ数年、各機関の意識の高まり、ネットワークが機能し始めてきた。健康福祉課と子育て支援センターの職員が、相談窓口のひとつとして子育て世代包括支援センターをつくり、虐待防止に努めている。

今後は、講座や子ども自らSOSを発信できるような取組みも行っていきたい。

「いいじま☆えるぼし」認定を

問 えるぼし認定制度を提案したい。女性の活躍推進に取組む実施状況などから、厚生労働大臣の認証を受けることが出来る。

事業主は認証マーク・愛称を商品や広告、求人票などに使用でき、女性の活躍を推進していることをアピールできる。

自治体版の認定制度で効果が期待できるかどうか。

町長 当町でも該当する企業があるので、大々的に発表していきたい。商工会・行政と連携し、積極的に取り組みたい。

その他

豪雨災害による河川の防災・減災対策の強化を質しました。

〔以上4件質問〕

町民の声を 議会へ

このページは町民の皆様取材協力をお願いして、町政や議会への意見や感想を掲載しています。

今回は、^{いいじま しやがくかい}「飯島写楽会」代表 三石一美さんに登場していただきます。

写真は無関心を変える「扉」

この会は、昭和62年2月に、故野澤昭二さん(南町)が発起人となり、会員30余名が集まり、写真愛好者の会「飯島写楽会」を創立し、今年で34年になります。

現在はデジタルカメラに代わり、誰でも簡単に撮影できるようになりました。写真愛好家の中には、今でもフィルムカメラで撮影し、デジタルカメラと違った味のある写真

撮影を楽しんでいる方もおられます。

4年前には道の駅「花の里いいじま」で30周年記念写真展を開催し、500余名の方々にご覧いただき、良い思い出になりました。

私たち飯島写楽会は趣味の会として、例会では会員の自信作を皆で講評し合い、その中より12枚を選出し成人大学センターのロビーにて、1ヵ月

間展示しております。その後八十二銀行飯島支店ロビーをお借りして展示しております。

例会は隔月で、年6回成人大学センターで行っています。年1回から2回撮影会を計画・実施し、いいちゃん文化祭・いいじま公民館文化祭にも参加しています。

日頃からカメラを手にすることにより、今まで無関心だった風景や花々に興味がわき、一人でも・グループでも楽しめます。また、健康増進と認知症予防にも大変効果があるといわれていますのでお勧めいたします。

町に望むこと

町行政では二つのアルプスの見える町、また歴史と花の町飯島・・・景観には力を入れていると思います。ファイナダーを覗いた時の、素晴らしい景色が永遠に残る街づくりに期待いたします。



陣馬形から一望!!

議会だより

クイズ

3月17日に開かれたのは??
〇〇議会

ヒントは
12ページに

正解者5名様にいいちゃん商品券進呈
(締切は5/31、発表は発送をもってかえさせていただきます)



応募要項

住所・氏名・年齢・解答とご意見などをご記入のうえ
ハガキ・FAX・いいちゃんポストで、飯島町
議会事務局 議会だよりクイズ係宛まで

編集後記

初めての休日議会は、雪まじりの荒天で心配しましたが、16名でホッ!! 傍聴の皆様感謝。

発行責任者 議長 堀内克美
編集委員 ◎滝本 ○好村
三浦・久保島・坂本・本多